

自由民主党国土強靱化総合調査会レポート NO.14

自由民主党国土強靱化総合調査会（会長：二階 俊博衆議院議員）の第十四回会合が下記の通り開催されましたのでご報告致します。

1. 日 時 平成 24 年 2 月 16 日（木）8:00～9:00
2. 場 所 党本部 707 号室
3. 参加者 谷垣禎一総裁、森喜朗元総裁、二階俊博会長、大島理森顧問、
武部勤会長代理、林幹雄筆頭副会長、金田勝年副会長、中谷元副会長、
三ツ矢憲生副会長、脇雅史副会長、福井照事務総長、柴山昌彦常任幹事、
小野寺五典常任幹事、吉野正芳常任幹事、竹本直一常任幹事、
赤澤亮正幹事、谷公一幹事、長島忠美幹事、泉信也参与、あべ俊子、
伊東良孝、今村雅弘、伊藤忠彦、衛藤征士郎、江崎鐵磨、北村誠吾、
塩谷立、谷川弥一、中村喜四郎、磯崎仁彦、大江康弘、片山さつき、
金子原二郎、岸信夫、小坂憲次、長谷川岳、松村祥史、山本順三、
若林健太（順不同）

代理参加 古賀誠顧問、町村信孝顧問、山東昭子顧問、宮腰光寛副会長、
佐藤信秋副会長、鶴保庸介副会長、西村康稔常任幹事、
山田俊男常任幹事、今津寛常任幹事、橘慶一郎幹事、井上信治、
石田真敏、伊藤達也、加藤勝信、梶山弘志、木村太郎、近藤三津枝、
新藤義孝、菅義偉、高木毅、徳田毅、永岡桂子、松本純、山本公一、
山本幸三、岩井茂樹、熊谷大、佐藤ゆかり、関口昌一、谷川秀善、
塚田一郎、中村博彦、野上浩太郎、橋本聖子、福岡資麿、藤川政人、
古川俊治、松下新平、松村龍二、松山政司、丸川珠代、水落敏栄、
山崎正昭、渡辺猛之（順不同）

4. 議 題 「国土強靱化に向けて」
(講師) キヤノン株式会社代表取締役会長兼 CEO 御手洗 富士夫 氏

5. 講演要旨

- ① 昨年、東日本大震災やタイの洪水により、サプライチェーンが被災し、商品の供給が一時ストップした。そのため、グローバルな観点も含め、国土強靱化を図り災害に強い経済社会を築くことの重要性は強く認識している。本日は、国土強靱化について、①基本理念、②考慮すべき要素、③具体的課題の3点について話したい。

- ② まず基本理念である。国土強靱化は国家百年の計として考えるべき重要課題だ。福沢諭吉は「まず獸身を成して後に人心を養う」という教育方針を持っていた。この考え方は国家にもあてはまる。国家にとって獸身とは国土そのもの。災害に強い国土がなければ、国民は安心して暮らせない。科学技術・通商貿易・観光での立国などの方針もすべて、強靱な国土があつてこそだ。政界のみならず日本全体を巻き込んだ議論をお願いしたい。

国土強靱化においても、心技体のバランスが大切だ。災害に強い国土作りを考える場合、まずは「体」となるインフラなどのハードの整備を考えることは当然だ。しかしそれだけでは不十分。東日本大震災では、官邸の指揮命令系統が混乱し、危機管理体制が十分に機能しなかった。また、タンクローリーが高速道路を通してもらえず、被災地が極度の燃料不足に陥った。こうした組織や法律などのソフト面が伴わないと、安心・安全が損なわれる。これは「技」にあたる。さらに、「心」である人間の精神力や胆力も重要である。震災時、自治体や企業の頑張りによって、日本の現場力の強さが改めて証明された。むしろ心配なのは中央政府の心構えだ。平時は地方分権でよいが、国家的危機に際しては中央政府の果敢な決断が求められる。国民生活を守ることが最優先だということを忘れないでほしい。

- ③ 続いて、考慮すべき要素について。第一に、日本は災害多発国だということ。この10年間でM6以上の地震は全世界で960回発生したが、その20%以上は日本周辺であった。M7.3規模の首都直下型地震では、死者1.1万人、負傷者21万人、経済的損失112兆円と試算されている。また、M9規模の東海・東南海・南海の三連動型地震の発生も予想されている。火山も多く、世界の陸地の0.25%しかない国土に全世界の7%の火山が集中している。さらに、日本はアジアモンスーン地域に位置し、雨雪の災害も多い。

第二の要素は人口減少。2060年には総人口が8,700万人まで減少し、5人に2人が高齢者となる。大都市でも急速に高齢化が進み、医療・介護などの財政支出が急増する。地方でも限界集落などの問題がさらに深刻化する。また2060年には15～64歳までの生産年齢人口が現在の半数となり、納税者の減少と同時に年金などのコスト負担の問題が出てくる。こうした中で、高度経済成長期に整備されたインフラが耐用年数を迎え、維持修繕費が現在の2倍以上に膨らむという試算もある。適切な維持修繕を行わなければ、今後事故が頻発する危険性がある。加えて、新規投資も必要だ。東日本大震災では想定を超える災害が発生した。従来の想定を抜本的に見直した上で、それに対応できる防災インフラの整備が求められる。限られた財源の中で、既存インフラの維持修繕と新規投資をいかに適切に行うか、知恵を絞らねばならない。

第三はポジティブな要素だ。日本を含むアジア・太平洋地域は最も高い経済成長の

ポテンシャルがあり、21世紀においては世界経済の中心になっていく。世界のGDPに占めるアジアの比率は、2050年には50%を超すと言われている。日本は人口減少により内需成長は期待できないが、アジア・太平洋地域のダイナミズムを取り入れることで成長が可能だ。このような観点から、国境を越えたインフラ整備や貿易投資の国際ルール作りも、国土強靱化の重要な課題であろう。

一つは、アジアワイドのインフラ整備を通じて、シームレスな事業活動の基盤を作ることである。日本企業のサプライチェーンは急速にグローバル化が進んでおり、とりわけ東アジアでは顕著だ。リスクに備えて、部品生産の分散化や代替生産の早期立ち上げを可能にし、柔軟で広がりを持つサプライチェーンを形成することが課題だ。このような流れの中で、アジアにおけるインフラ整備に積極的に関与することが一層重要になる。設備や機材の提供だけでなく、事業運営のノウハウもパッケージで提供することが日本の競争力になる。

また、東アジア・ASEAN経済研究センターを積極的に活用して、事業計画の初期段階から関与できれば、日本企業の競争力は大いに高まる。

さらに、貿易・投資のルール作りを進めることも重要だ。アジア・太平洋地域を包含するFTTAPが構築されれば、貿易投資の活性化が見込まれる。

- ④ 3つ目の柱として、国土強靱化の具体的課題について。第一は災害に強い経済社会の構築である。国民を守る防災インフラの整備として、震災の経験を踏まえ、ハードとソフトを適切に組み合わせ、備えを怠らないことが重要だ。財政厳しい折、インフラ整備にあたっては、平時は住民の生活に役立ち、緊急時には防災機能を発揮できる「デュアルユース」の考え方が活用できる。そのほか、都心を通らずに東西を行き来できる圏央道や外環道などの整備も今から整備しておくべきだ。また、物理的なインフラ整備と並び、ICTの活用が重要である。危機発生時に必要なのは情報。各種情報を迅速かつ一元的に集約し、各省庁・自治体・企業が共有できるシステムを、ICTを活用して確立しておくことが大事だ。ICT技術を活用すれば、地震や津波の監視や予測精度の向上も可能である。

第二の課題は、経済成長に資するインフラ整備である。国内インフラの国際競争力を高め、日本をアジア・太平洋地域の経済ネットワークに組み込んでいく努力が必要だ。しかし、韓国・中国を前に日本の港湾や空港等の国際的地位は低下しており、国内の物流拠点を結ぶ高速道路等のネットワークも不十分だ。このままでは日本経済だけがアジア・太平洋の経済ネットワークから脱落する。投資対象の選択と集中を行いつつ必要なインフラは整備し、PFIなどの民間資本も活用すべきだ。また、各所に見られる道路や鉄道のミッシングリンクの解消も急務である。

第三の課題として、道州制の導入を挙げたい。道州制は東京一極集中から多極分散型につながり、災害に強い国土作りという観点からも有効だ。ブロックごとに経済的にも自立可能な国土構造を形成すれば、一部の地域が大規模な災害を受けても日

本全体として機能が維持できる。最近、関西圏や四国、九州等で道州制に向けた動きが見られるが、国土強靱化においては、道州政府が主体となって広域かつ計画的にインフラ整備をすべきだ。現状は県ごとにばらばらで無駄が生じており、ミッシングリンクも発生する。道州制では、道州政府が独自に道州債を発行して内外から資金を調達し、効率的にインフラ整備を進めることが可能だ。

第四に、国家的危機管理体制確立の必要性を指摘したい。東日本大震災では官邸内でも情報網が分断され大変な混乱が生じた。この経験を未来に活かすことが大事だが、根本的問題として、緊急事態に国家としてどう対応するかという法的枠組みが不十分。憲法にも規定がなく、災害対策基本法も重大事態を想定したものとは言いがたい。本調査会でこうした国家の基本に関わる法制のあり方も検討してほしい。さらに、国として危機管理体制を確立し、あらかじめ緊急時の対応のあり方や関係機関の役割分担を決めておくことが重要だ。危機管理庁を設置し、それを中心に、企業、NPO、ボランティアなども参加した危機管理体制を構築し、日頃から対応力を高めておくことが備えとなる。

- ⑤ 福沢諭吉は「一身独立して、一国独立す」という言葉も残している。私は国土強靱化の大前提として、個人の自助があるべきと考えている。それがあって初めて強靱化の取り組みも果たされる。

国土強靱化は政治の基本問題である。全国民が安心・安全な生活を送れるよう、強いリーダーシップを発揮してくれることを期待している。

6. 主な意見

- ・ 国家経営の強靱さや柔軟さなど、日本の良さを世界に向けて発信すべきである。
- ・ インフラだけでなく日本の優れた ICT 技術を導入してインフラを有効に稼働させれば、アジア経済圏の発展に寄与できる。
- ・ 岩手では1週間前に開通した高速道路で相当の人が救われた。南三陸町の道路は民主党に予算を止められて完成せず、多くの人々が亡くなった。道路は大事だと痛感した。また高速道路が使えず燃料・食料・物資が届かなかった件では、危機管理ができていなかったということ、しっかり考えることが必要だと思う。
- ・ 産業空洞化で地域経済が疲弊している。研究開発部門が国内に残れば大丈夫という意見もあるが、生産部門が海外に行ってしまうと、本当に雇用が守れるのか。
- ・ これまで、為替と戦い、国内の雇用を確保してきた。生産の自動化を進めてコストダウンを図り、付加価値の高い事業に転換してきた。空洞化というと、従業員の給

料の高さが問題とされるが、大事なものは製造原価に含まれる労務費比率であり、それを下げることだ。輸出企業は海外で収益を確保し、国内の雇用を守っている。外国での戦いに負けたら終わりだ。そのためにも、TPP などの経済連携を積極的に進め、自由貿易圏を確保したい。関税のない自由市場で競争できるのであれば、日本の技術をもって勝つ自信はある。

- ・ 強靱化の必要性は理解できるが、財源をどうすべきか。財政が厳しい中、インフラ投資が必要な一方、社会保障・消費税の解決も必要で、ジレンマに陥っている。
- ・ 税制改革が必要だ。消費税増税もやむをえない。さもないと、日本国債の格付けは引き下げられ、日本の金融機関は減損会計を余儀なくされてB/Sが悪化し、日本は長期的不況に陥ることになる。
- ・ 自民党は均衡ある発展を目指してやってきたが、最近は過疎と過密の二極化が進んでいて、過密側の論理がまかり通っている。過疎地方にどんな夢を与えられるか。
- ・ 道州制が一つの解答だ。アメリカでは一つの州が大きく、スケールメリットを活かしながら特色ある発展をしている。企業も地方に分散しており、地方の経済圏を形成している。日本も道州制で10程度の地域に分け、大学も道州ごとに再編するなど、地域として発展する仕組みを作るべきだ。
- ・ 道州制になって道州ごとに税制も異なるとなると、税の低い道州に企業が集まる。
- ・ BCP についての法律がない。災害後に訴訟が起きたり、自分のビルをきちんとしても隣のビルがやっていなければ被害にあったりする。企業としても法制化を訴えてほしい。
- ・ 企業は個々にやっているが、危機管理庁を作って、その中に企業が組み込まれていくという形でないで、全体として効力が働かない。現状は企業により取り組みに差がある。
- ・ 大企業の本社が地方に移れば法人税が入る。移転するだけの魅力的な税制等が作れないか。経済界も個々ではなく全体としてどうやるか、党も全体として真剣に取り組んでいくべき。
- ・ 企業が移転するには、国際的な港湾や空港などのインフラが整備されていないと難しい。

7. 今後の予定

- 日 時 3月8日(木) 午前8時～
- 場 所 党本部 707号室
- 議 題 国土の強靱化とは(仮題)
講師:元気象庁長官 山本 孝二 氏

- 日 時 3月14日(水) 午前8時～
- 場 所 党本部 707号室
- 議 題 「森林・林業と国土環境」について
講師:東京大学名誉教授 太田 猛彦 氏

- 日 時 3月23日(金) 午前8時～
- 場 所 党本部 707号室
- 議 題 復旧・復興から日本再生へのBIG PICTURE
講師:芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科・教授
谷口 博昭 氏

※ご意見送付先

【事務局】自由民主党政務調査会

国土強靱化総合調査会 担当

TEL: 03-3581-6211
(内線5425)

FAX: 03-3581-6700

E-MAIL: kokudo-kyojinka@mail.jimin.jp

以上